

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第119期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 合 尊

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 寺 下 和 良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京総務課長 小 山 晃 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	347,636	383,272	372,919	409,912	425,013
経常利益 (百万円)	67,907	64,483	55,559	69,094	59,545
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	36,753	30,815	25,602	44,335	42,813
包括利益 (百万円)	49,457	6,343	32,870	50,754	32,380
純資産額 (百万円)	343,380	341,044	354,710	388,115	401,683
総資産額 (百万円)	485,497	526,103	563,801	599,972	628,970
1株当たり純資産額 (円)	1,566.80	1,557.16	1,660.06	1,837.46	1,917.89
1株当たり当期純利益 (円)	168.88	141.60	119.44	209.37	205.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	64.4	62.5	64.3	63.5
自己資本利益率 (%)	11.4	9.1	7.4	12.0	10.9
株価収益率 (倍)	19.1	15.2	21.3	12.2	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,593	56,465	49,764	65,707	43,704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,865	82,331	53,410	26,422	48,380
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,745	25,121	544	18,043	8,124
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	75,540	71,155	65,817	87,378	74,250
従業員数 (名)	13,197	14,524	14,926	15,322	15,994

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は就業人員を記載しています。
4 当社は、第118期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しています。また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、当該株式数を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第119期の期首から適用しており、第118期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	278,166	279,161	269,235	297,510	313,406
経常利益	(百万円)	58,313	48,379	27,324	56,561	47,080
当期純利益	(百万円)	31,791	20,162	5,053	36,248	36,470
資本金	(百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数	(株)	223,544,820	223,544,820	223,544,820	212,544,820	208,911,620
純資産額	(百万円)	284,861	289,100	266,424	289,551	301,185
総資産額	(百万円)	405,197	438,665	443,911	471,181	491,656
1株当たり純資産額	(円)	1,308.96	1,328.46	1,255.39	1,379.55	1,446.81
1株当たり配当額	(円)	36.00	42.00	42.00	60.00	70.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(18.00)	(21.00)	(21.00)	(30.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益	(円)	146.08	92.65	23.58	171.18	175.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.3	65.9	60.0	61.5	61.3
自己資本利益率	(%)	11.8	7.0	1.8	13.0	12.3
株価収益率	(倍)	22.1	23.2	107.9	15.0	11.7
配当性向	(%)	24.6	45.3	178.1	35.1	40.0
従業員数	(名)	5,823	5,829	5,719	5,851	5,863
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当 込み))	(%) (%)	140.8 (130.7)	96.2 (116.5)	114.8 (133.7)	118.2 (154.9)	99.3 (147.1)
最高株価	(円)	3,870	3,900	2,835	3,050	3,405
最低株価	(円)	2,241	2,000	1,391	2,031	1,958

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

4 当社は、第118期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しています。また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、当該株式数を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めています。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第119期の期首から適用しており、第118期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

1936年10月	日本碍子株式会社からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
1937年 4月	NGKスパークプラグ製造開始
1949年 5月	NTKニューセラミック製造開始
1949年 5月	東京・名古屋両証券取引所に株式上場
1958年 6月	セラミックバイト、チップ製造開始
1958年 9月	銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
1959年 8月	ブラジルに製造販売会社を設立(ブラジル特殊陶業株式会社(現 ブラジル特殊陶業有限会社))
1962年 4月	小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
1966年 6月	米国に製造販売会社を設立(米国NGKスパークプラグ株式会社(現 米国特殊陶業株式会社))
1967年10月	セラミックICパッケージ製造開始
1973年 3月	マレーシアに製造販売会社を設立(マレーシアNGKスパークプラグ株式会社)
1973年 4月	自動車用温度センサ製造開始
1974年 4月	宮之城工場(鹿児島県)操業開始
1974年 4月	タイに製造販売会社を設立(サイアムNGKスパークプラグ株式会社)
1975年 5月	英国に販売会社を設立(英国NGKスパークプラグ株式会社)
1977年 5月	インドネシアに製造販売会社を設立(インドネシアNGKスパークプラグ株式会社)
1979年11月	ドイツに販売会社を設立(ドイツNGKスパークプラグ有限会社(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社))
1980年 2月	オーストラリアに販売会社を設立(オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社)
1982年 6月	自動車用酸素センサ製造開始
1989年 9月	友進工業株式会社(韓国)に資本参加
1989年12月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
1990年 7月	バイオセラミックス製造開始
1990年10月	フランスに製造販売会社を設立(ヨーロッパ特殊陶業株式会社設立(現 フランスNGKスパークプラグ株式会社))
1993年11月	韓国に製造販売会社を設立(韓国NTK工具株式会社(現 韓国NTKセラミック株式会社))
1994年 4月	伊勢工場(三重県)操業開始 本社工場より圧電製品部門を移転
1997年 7月	NGKイリジウムプラグ発売
2001年 4月	医療用酸素濃縮装置量産開始
2003年 4月	中国に製造販売会社を設立(上海特殊陶業有限公司)
2004年10月	急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
2005年 3月	タイに製造販売会社を設立(タイNGKスパークプラグ株式会社)
2005年11月	生体活性骨ペースト販売開始
2006年 8月	インドに製造販売会社を設立(インド特殊陶業株式会社)
2007年 1月	南アフリカに製造販売会社を設立(南アフリカNGKスパークプラグ株式会社)
2011年 9月	中国に製造販売会社を設立(常熟特殊陶業有限公司)
2013年 7月	タイに製造販売会社を設立(株式会社スパークテックタイランド(現 アジアNGKスパークプラグ株式会社))
2014年 4月	株式会社日特スパークテック東濃 二野工場(岐阜県)操業開始
2015年 4月	株式会社日本セラテック(宮城県)(現 株式会社NTKセラテック)の株式を取得し完全子会社化
2015年 7月	UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.(米国)(現 Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.)の株式を取得し完全子会社化
2015年10月	航空機部品向け新工具「バイデミックス」の販売開始
2016年 3月	燃料電池自動車(FCV)向け「水素漏れ検知センサ」の販売開始
2016年 5月	株式会社日本エム・ディ・エム(東京都)との資本・業務提携
2016年 7月	NTKセラミック株式会社(新)(愛知県)、CS中津川株式会社(岐阜県)設立
2018年 4月	車両開発、評価及び市場における排ガス調査向け「簡易・選択型コンパクトマルチガス測定器(NCEM®)」の販売開始
2018年12月	CAIRE Inc.(米国)、Chart BioMedical Limited(英国)(現 CAIRE Medical Limited)及びChart BioMedical (Chengdu) Co., Ltd.(中国)(現 CAIRE Medical Technology (Chengdu) Co., Ltd.)を買収し完全子会社化

3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社55社、関連会社7社で構成され、自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

<自動車関連>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサをはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特スパークテック東濃をはじめとした国内子会社7社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社13社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。また、Wells Vehicle Electronics, L.P.では自動車関連品の一貫生産と販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社及び欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社10社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内ではNTKセラミック(株)が当社及び外部より原材料・部品を調達し、製造しており、完成品は当社を經由して販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社6社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

セラミック関連

当事業は、工作機械用の切削工具や産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

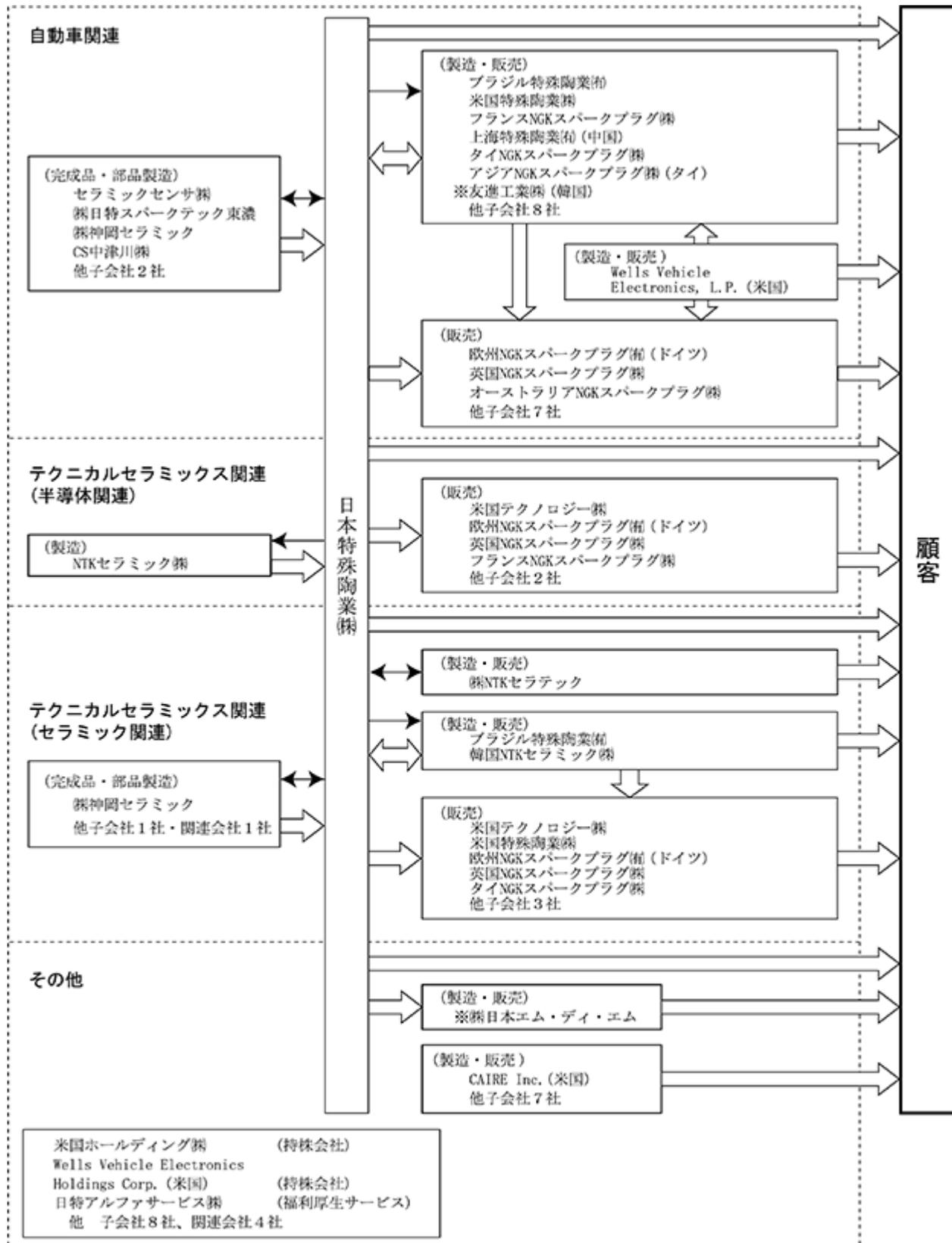
国内では当社、(株)NTKセラテックが製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社3社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、韓国NTKセラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

一方、欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社8社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

<その他>

国内では当社、(株)日本エム・ディ・エムにて医療関連製品の製造販売を行っている他、海外ではCAIRE Inc.が酸素濃縮装置の一貫生産と販売を行っています。また、日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次のとおりです。



製品の流れを表します。



原材料・部品の流れを表します。

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 米国ホールディング㈱	米国	千US\$ 66,500	自動車関連 半導体関連 セラミック関連 (持株会社)	100.0		1	なし	なし	なし
米国特殊陶業㈱	米国	千US\$ 81,800	自動車関連 セラミック関連	100.0 (100.0)	2	1	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし
米国テクノロジー㈱	米国	千US\$ 3,000	半導体関連 セラミック関連	100.0 (100.0)		2	なし	当社の製品を販売して います。	なし
Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.	米国	千US\$ 100,000	自動車関連 (持株会社)	100.0		1	千US\$ 120,798	なし	なし
Wells Vehicle Electronics, L.P.	米国	千US\$ 1	自動車関連	100.0 (100.0)	1		千US\$ 20,000	なし	なし
CAIRE Inc.	米国	US\$ 1	その他 (医療用酸素濃 縮装置の製造販 売業)	100.0	1	2	千US\$ 10,000	なし	なし
カナダNGK スパークプラグ㈱	カナダ	千C\$ 230	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売して います。	なし
欧州NGK スパークプラグ(有)	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0	2	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
(有)NGKスパークプラグ ユーラシア	ロシア	百万RUB 120	自動車関連	100.0 (10.0)		2	百万RUB 200	当社の製品を販売して います。	なし
英国NGK スパークプラグ㈱	英国	千STG 240	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売して います。	なし
フランスNGK スパークプラグ㈱	フランス	千EUR 2,000	自動車関連 半導体関連	100.0		2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし
台湾NGK スパークプラグ㈱	台湾	千NT\$ 5,100	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		4	なし	当社の製品を販売して います。	なし
韓国NTKセラミック㈱	韓国	百万WON 13,500	セラミック関連	100.0	1	3	百万WON 15,570	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部 を当社へ納入していま す。また、当社の製品 を販売しています。	なし
インドネシアNGK スパークプラグ㈱	インド ネシア	百万RP 1,452	自動車関連	98.5	1	3	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 製品の一部を当社 へ販売しています。	なし
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	自動車関連	100.0	1	3	百万RMB 30	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし
常熟特殊陶業(有)	中国	百万円 2,500	自動車関連	100.0	1	3	百万RMB 320	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし
特殊陶業実業(上海)(有)	中国	百万RMB 20	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0	1	4	百万RMB 15	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部 を当社へ販売していま す。	なし
マレーシアNGK スパークプラグ㈱	マレーシア	千M\$ 15,455	自動車関連	60.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし
フィリピンNGK スパークプラグ㈱	フィリピン	千PESO 8,102	自動車関連	100.0 (100.0)		3	なし	当社の製品を販売して います。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
サイアムNGK スパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 32	自動車関連	76.0	3	3	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。	なし
タイNGK スパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 550	自動車関連 セラミック関連	100.0		3	百万BAHT 700	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
アジアNGK スパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 2,146	自動車関連	100.0	2	3	百万BAHT 2,420	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
インド特殊陶業(株)	インド	百万RS 590	自動車関連	100.0	2	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
ベトナムNGK スパークプラグ(有)	ベトナム	百万VND 4,165	自動車関連	100.0 (100.0)		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千R\$ 30,849	自動車関連 セラミック関連	100.0		2	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ販売しています。	なし
メキシコNGK スパークプラグ(株)	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連 セラミック関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
中東NGK スパークプラグ(株)	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	自動車関連	100.0		3	百万円 400	当社の製品を販売してい ます。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ(株)	南アフリカ	千R 3	自動車関連	75.0		2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ(株)	オースト ラリア	千A\$ 250	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
セラミックセンサ(株)	愛知県 小牧市	百万円 100	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建物、機械 の賃貸
(株)日特スパークテック W K S	愛知県 小牧市	百万円 80	自動車関連	100.0		4	百万円 3,283	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建物、機械 の賃貸
日和機器(株)	名古屋 市港区	百万円 40	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	機械の賃 貸
日特電子(株)	愛知県 東郷町	百万円 10	自動車関連	100.0		4	百万円 820	製品を当社へ納入してい ます。	機械の賃 貸
(株)神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	自動車関連 セラミック関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	建物、機 械の賃貸
NTKセラミック(株)	愛知県 小牧市	百万円 100	半導体関連	100.0	1	2	百万円 2,000	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物の賃貸
CS中津川(株)	岐阜県 中津川市	百万円 50	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特スパークテック 東濃	岐阜県 可児市	百万円 50	自動車関連	100.0		4	百万円 200	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建物、機械 の賃貸
(株)NTKセラテック	仙台市 泉区	百万円 450	セラミック関連	100.0	1	5	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。	なし
(株)南勢セラミック	三重県 伊勢市	百万円 30	セラミック関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
日特 アルファサービス(株)	名古屋 市瑞穂区	百万円 10	その他 (福利厚生サー ビス業)	100.0	1	3	なし	当社役員・従業員に対す る福利厚生サービスを提 供しています。	事務所の 賃貸
その他9社									

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) 友進工業(株)	韓国	百万WON 3,780	自動車関連	50.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。	なし
(株)日本エム・ディ・エム (注)4	東京都 新宿区	百万円 3,001	その他 (医療関連製品 の製造販売業)	30.0		3	なし	当社の製品を販売して います。	なし
東海耐摩工具(株)	名古屋市 守山区	百万円 30	その他 (金型・治工具 製造販売業)	49.7		2	なし	製品を当社へ納入して います。	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。

米国ホールディング(株)、米国特殊陶業(株)、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.、欧州NGKスパーク
プラグ(有)、アジアNGKスパークプラグ(株)

3 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テク
ロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものであ
り、Wells Vehicle Electronics, L.P.の議決権に対する所有割合100%は、Wells Vehicle Electronics
Holdings Corp.を通じて間接所有しているものです。また、(有)NGKスパークプラグユーラシアの議決権に対
する所有割合10%は、欧州NGKスパークプラグ(有)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKス
パークプラグ(株)及びベトナムNGKスパークプラグ(有)の議決権に対する所有割合100%は、タイNGKスパーク
プラグ(株)を通じて間接所有しているものです。

4 (株)日本エム・ディ・エムは、有価証券報告書の提出会社です。

5 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と
欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算して
います。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	85,880	2,791	2,311	30,184	53,819
欧州NGKスパークプラグ(有)	96,011	2,660	1,774	23,716	48,665

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	12,635
テクニカルセラミックス関連	2,462
半導体関連	817
セラミック関連	1,645
その他	897
合計	15,994

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,863	39.2	17.2	6,912,014

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	4,678
テクニカルセラミックス関連	855
半導体関連	
セラミック関連	855
その他	330
合計	5,863

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、1946年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

2019年3月31日現在労働組合員は当社において5,584名在籍している他、連結子会社であるセラミックセンサ(株)において432名、(株)日特スパークテックWKSにおいて235名、(株)日特スパークテック東濃において221名が当社労働組合に参加しています。

なお、当社の他、連結子会社であるNTKセラミック(株)において482名、CS中津川(株)において297名、(株)神岡セラミックにおいて94名の労働組合が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディな行動で企業価値を高め、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

第7次中期経営計画（2021年3月期において）

売上高	5,200億円
営業利益	1,000億円
売上高営業利益率	20%以上
ROIC	13%以上

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「良品主義」「総員参加」のもと、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」の商品をお届けすることで、今日の日本特殊陶業グループを作り上げてまいりました。これこそが当社グループの基本であり、今後もこの基本を守り、さまざまな課題に取り組みなければなりません。

当社グループは、2020年のありたい姿として、「ものづくり企業」、「高収益率企業」、「発展的企業」、「人財企業」を掲げ、その実現のためのプロセスとして、3年ごとに現業の掘り下げと新ビジネスの種まきを目指す「深化」、新製品・新ビジネスの立上げを目指す「新化」、そして、現業と新ビジネスの加速度的な発展を目指す「進化」の3つのステージに分けた長期経営計画である『日特進化論』を策定しており、2020年に全てのステークホルダーに対して、“真価（真の価値）”を提供することを目指しています。

第7次中期経営計画（2016年度～2020年度）では、『日特進化論』の総仕上げとなる「進化」の3年と、その先の“真価（真の価値）”を見据えた5カ年で基本方針と取組課題を掲げています。既存事業の拡大と新規事業への挑戦により社会課題の解決を通して未来への発展に貢献できるよう、鋭意取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

第7次中期経営計画の推進

当連結会計年度は第7次中期経営計画の3年目となり、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げて各種施策を実行してきました。

（基本方針）

- (1) 既存事業のさらなる強化
- (2) 新規事業の創出
- (3) 強固な経営基盤の構築

（取組課題）

- (1) 既存事業のさらなる強化

自動車関連事業における新興国市場のシェア拡大、環境規制対応製品の開発、2015年に当社グループ企業となったWells社が持つ製品群とアフターマーケット市場の取り込みを通じて、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

半導体関連事業においては、黒字化を目標として事業改革を推進し、より存在価値のある事業に再生してまいります。

さらに、2015年に当社グループ企業になったNTKセラテック社とのシナジー効果を発揮し、半導体製造装置用部品のさらなる拡充を図ってまいります。

(当連結会計年度までの主な進捗状況)

- ・自動車関連事業においては、新興国市場での成長戦略として、中国においては新車組付用製品に加え、補修用製品においても内陸の地方都市での販売網の構築を行い、着実に当社製品の取り扱い店舗を増加させています。また、環境規制の世界的な高まりを背景とした、各種センサの需要増加に対応するため、主にタイでの生産体制を強化し、グローバル生産体制の最適化を図っています。
- ・半導体関連事業においては、生産拠点の集約や製品の選択と集中等の再生計画を計画どおりに実行し、第7次中期経営計画策定時に掲げた当連結会計年度第3四半期での黒字化を達成しました。

(2)新規事業の創出

「次世代自動車」を含めた非内燃機関向けの新製品を立ち上げ、「環境・エネルギー分野」と「医療分野」を中心とした新規事業のポートフォリオを高めてまいります。

(当連結会計年度までの主な進捗状況)

- ・「環境・エネルギー分野」においては、燃料電池事業で当社セルスタックを産業用・業務用・家庭用のフルラインアップで提供することで、総合セルスタックメーカーを目指し、製品の実用化に向けて注力しています。2019年3月には、(株)ノリタケカンパニーリミテド、T T (株)、日本ガイシ(株)及び当社の森村グループ4社の間で、これまで4社が培ってきた固体酸化物形燃料電池に関する技術・ノウハウ等を持ち寄り、各社が有する経営資源を融合することで早急な商品化を実現するため、合併会社の設立に関する基本合意書を締結いたしました。引き続き、環境負荷が少なく発電効率の良い燃料電池の本格的な実用化に向けて取り組みを行ってまいります。
- ・「医療分野」においては、2016年にインプラント事業で日本エム・ディ・エム社と資本及び業務提携を行ったことに続き、2018年12月に酸素濃縮装置事業においても、米国Chart社から同種事業を世界展開するCAIREグループを買収し、子会社化しました。グローバルでのパリューチェーンの構築と製品ポートフォリオの強化を行い、グローバルでの拡販を目指してまいります。
- ・その他、新規事業の探索を推進する組織として、2018年4月に米国・シリコンバレーにイノベーションの拠点となる「ベンチャーラボ」を設立しました。スタートアップ企業との連携を強め、新規事業立ち上げのスピードアップを図ります。

(3)強固な経営基盤の構築

「既存事業のさらなる強化」及び「新規事業の創出」を支えるためには「強固な経営基盤の構築」が不可欠であると考えています。具体的には、グローバルな全社最適視点でスピード経営を実行すること、フェアな処遇によるグローバルでの人財活用を実行すること、さらには、責任と権限を明確にし、横串での統括管理機能を目指した組織改編を実行してまいります。

(当連結会計年度までの主な進捗状況)

- ・既存事業及び新規事業の両輪を支えるべく、グローバルでの最適な仕組みの構築、組織設計及び人財育成を強化しています。
- ・組織設計では、事業の収益性や将来性を可視化し、事業としての価値を見極めることを目的として、事業本部制を廃止しました。また、米州、EMEA、アジア地域を統括するRHQ(リージョナルヘッドクォーター)を配置し、責任と権限を明確にすることで、経営のスピードアップを図ってまいりました。
- ・人財育成の取り組みについては、全グループ会社から次世代経営を担う人財の発掘と育成を目的とした、「グローバル次世代経営人財育成プログラム」を実施しており、当社グループを率いる人財のグローバル化を図っています。またダイバーシティの取り組みの第一歩として、2013年より全社で女性が活躍できる職場づくりに着手し、管理職や女性従業員自身の意識改革のみならず、企業の風土・意識・環境を変えることに努めてきた結果、2019年3月に当社は「なでしこ銘柄」に選定されました。その他、当連結会計年度より、社内公募の制度化やシニア層の活躍支援を推進しています。これにより、適材適所の人財配置を実現し、事業の活性化へつなげることを目指します。

コーポレートガバナンス体制の強化

企業の社会的責任を果たすことで企業価値を高めていくためには、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが重要な経営課題のひとつと考えています。

当社は、コーポレートガバナンスの充実に努めることで、効率的かつ健全な企業活動を行い、ステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

(当連結会計年度までの主な進捗状況)

- ・複数名の独立社外取締役を選任し、取締役会において多様な専門知識や経験を有する社外の視点を多く取り入れることで監督機能の強化を図っています。
- ・取締役の指名及び報酬決定についての合理性並びに透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として社外取締役を主要な構成メンバーとする「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置しています。
- ・取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しました。
- ・当社グループは法令遵守を重要な経営課題と位置付けており、今後も企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、過去に生じた競争法違反の再発防止策の徹底と全社に対するコンプライアンス教育、啓発活動を継続して実施しています。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しは米中貿易摩擦の影響や、中東をはじめとした地政学リスク、法律・規則の改廃や労働環境の変化等、予想外の環境変化が当社グループ又はその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

さらに、米ドル、ユーロ等主要通貨に対する日本円の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金並びに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々における需要が期待できる反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。特に昨今では、各国の自動車メーカーにおいてハイブリッド車、電気自動車への移行が進み、次世代製品の開発が急速に求められています。

テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連やセラミック関連は、移動体通信機器をはじめとする情報通信産業・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特に半導体関連は、製品の世代交代が早く、経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

(3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、又は対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用又は和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルートが確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、大規模地震をはじめとした自然災害等の発生により原材料の調達難や電力供給不足で生産活動の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) ITシステムについて

当社グループは、事業の円滑かつ効率的な遂行のため、ITシステムを利用していますが、システムの高度化・複雑化によって利便性が向上する一方で、ITインフラのシステムダウン、不正アクセス、ウィルス感染等のリスクも存在しています。

当社グループは、こうしたリスクに対し、ハード・ソフトの両面で様々な対策を組織的に講じていますが、外的要因又は人為的な要因により、システムの不具合、故障・停止が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、事業を遂行するうえで各種の法令・規制等の適用を受けていますが、これらに変更された場合や見解の相違があった場合、また予測できない新たな法令・規制等が設けられた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、独占禁止法違反、環境その他に関する諸外国を含めた法令違反の可能性に関連して、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 事業提携・資本提携及び企業買収等について

当社グループは、事業戦略の一環として、既存事業の拡大や新たな事業への進出等を目的として他社との事業提携・資本提携及び企業買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っていますが、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度における売上高は4,250億13百万円(前連結会計年度比3.7%増)、営業利益586億72百万円(前連結会計年度比12.8%減)、経常利益595億45百万円(前連結会計年度比13.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は428億13百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

この結果、売上高営業利益率（営業利益/売上高）は前連結会計年度16.4%に対して2.6ポイント低下し13.8%となりました。売上高経常利益率（経常利益/売上高）は前連結会計年度16.9%に対して2.9ポイント低下し14.0%となりました。自己資本利益率（親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本）は前連結会計年度末の12.0%から10.9%と1.1ポイント低下し、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の209円37銭から205円58銭と3円79銭減少しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
自動車関連 (百万円)	348,198	68,098	356,680	61,196
テクニカルセラミックス関連 (百万円)	55,551	1,079	57,753	1,241
半導体関連 (百万円)	17,901	2,571	17,075	1,554
セラミック関連 (百万円)	37,650	3,650	40,677	2,796
その他 (百万円)	6,162	1,897	10,579	3,765

<自動車関連>

当事業は、中国での新車販売が大きく減速しているものの、当社販売は堅調に推移しました。また、補修用製品については、アジアでは好調に推移しましたが、欧米では前年度を下回る結果となっております。

この結果、当事業の売上高は3,566億80百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益は611億96百万円(前連結会計年度比10.1%減)となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、不採算製品の撤退を進めており、全体としては前年度に比べ減収となっておりますが、製品の選択と集中及び人員削減等の合理化を推し進めていることから、前年度に比べ赤字幅が縮小し、第3四半期においては黒字化を達成しました。

この結果、当事業の売上高は170億75百万円(前連結会計年度比4.6%減)、営業損失は15億54百万円(前連結会計年度は25億71百万円の営業損失)となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けの出荷は前年度と比べ堅調に推移するものの、半導体製造装置用部品においては年度後半からの半導体業界の落ち込みの影響が出始めています。

この結果、当事業の売上高は406億77百万円(前連結会計年度比8.0%増)、営業利益は27億96百万円(前連結会計年度比23.4%減)となりました。

<その他>

その他の事業については、主に医療分野において新たにCAIRE社を子会社化したことで、売上高は105億79百万円(前連結会計年度比71.7%増)となりましたが、同分野において事業拡大のための費用が増加したことで、営業損失は37億65百万円(前連結会計年度は18億97百万円の営業損失)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	374,922	+5.6
テクニカルセラミックス関連	58,896	+7.3
半導体関連	16,976	5.0
セラミック関連	41,920	+13.2
その他	9,514	+315.4
合計	443,333	+7.5

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。
2 生産高には委託生産高を含んでいます。

受注実績

自動車関連の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

テクニカルセラミックス関連における半導体関連の製品及びセラミック関連の製品並びにその他の医療分野の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
テクニカルセラミックス関連	55,064	3.9	10,763	20.0
半導体関連	17,311	1.3	3,078	8.3
セラミック関連	37,753	5.0	7,685	27.6
その他	2,023	0.1	342	97.5
合計	57,088	3.8	11,105	19.5

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	356,680	+2.4
テクニカルセラミックス関連	57,753	+4.0
半導体関連	17,075	4.6
セラミック関連	40,677	+8.0
その他	10,579	+71.7
合計	425,013	+3.7

- (注) 金額は外部顧客への売上高を示しています。

(2) 財政状態の状況

総資産

総資産は、6,289億70百万円であり、前連結会計年度末比289億97百万円（4.8%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	56,235	48,639	7,595
受取手形及び売掛金	93,615	96,834	+ 3,218
有価証券	59,905	34,921	24,983
たな卸資産	94,953	113,124	+ 18,170
その他流動資産	14,325	17,584	+ 3,259
有形固定資産	195,102	228,720	+ 33,618
無形固定資産	5,114	13,002	+ 7,888
投資その他の資産	80,720	76,143	4,577
総資産	599,972	628,970	+ 28,997

< 有価証券 >

主に債券等の償還により有価証券が減少しています。

< たな卸資産 >

主に販売量の増加に伴い増加しています。

< 有形固定資産 >

主に設備投資により機械装置が増加しています。

総負債

総負債は、2,272億86百万円であり、前連結会計年度末比154億29百万円（7.3%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	98,115	110,755	+ 12,640
未払法人税等	13,040	9,126	3,913
繰延税金負債	169	152	17
その他の負債	100,530	107,251	+ 6,720
総負債	211,856	227,286	+ 15,429

< 有利子負債 >

主に社債の発行並びに長期借入金及び短期借入金による資金調達により増加しています。

純資産

純資産は、4,016億83百万円であり、前連結会計年度末比135億67百万円（3.5%）増加しました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

これらにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,837円46銭から1,917円89銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

キャッシュフローの状況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,707	43,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,422	48,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,043	8,124
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	87,378	74,250

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額3億27百万円を加算した純額で131億28百万円減少し、742億50百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から220億3百万円減少の437億4百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額及びたな卸資産の増加によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から219億58百万円増加の483億80百万円となりました。これは、主として固定資産の取得による支出の増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から99億19百万円減少し、81億24百万円となりました。これは、主として増配により配当金の支払額は増加した一方で、設備投資向けの資金調達による収入があったことによるものです。

財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としています。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うとともに、投資リスク軽減のための決裁規程等の整備、投資委員会等の各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社日本エム・ディ・エムとの資本及び業務提携

当社は、下記のとおり資本及び業務提携契約を締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
日本特殊陶業(株) (当社)	(株)日本エム・ディ・エム	日本	医療機器分野における開発、製造及び販売に関する資本及び業務提携	2016年4月20日

(2) CAIRE Inc.、CAIRE Medical Limited及びCAIRE Medical Technology (Chengdu) Co., Ltdの株式取得

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しています。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体は、本社機構である技術開発本部及び各事業部技術部門で行っており、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を入手・導入することでレベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額28,071百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は5,252百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

<自動車関連>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は、エンジンの小排気量化・直噴化・過給化・希薄燃焼化・バイオエタノール等の多種燃料対応化等燃費向上に向けた技術開発を積極的に進めています。当社はそれに応えるべく、スパークプラグの分野では耐熱性・耐電圧性・着火性を高めるとともに、より一層の小径・長尺化を推し進め、材料開発から製品設計、製造方法まで一貫して開発を行っています。当連結会計年度においては、スパークプラグに求められる様々な性能(始動性、加速性、耐汚損性、燃費等)の向上を図った、2輪用スパークプラグを開発しました。

ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、今後、益々厳しくなる排気ガス規制に対応した、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグの開発を行っています。

センサの分野では、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対応すべく、高温、熱衝撃、振動、被水等の環境耐久性向上及び省エネ、省資源タイプのセンサの開発を行っています。当連結会計年度においては、2輪向け酸素センサの性能改善のほか、4輪向け酸素センサの最新製品の開発を進めました。また、新規センサの分野では、自動車業界で培ったコア技術を応用し、非自動車への事業領域の拡大を進めています。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、当社補修用プラグの販売ルートで拡販可能なNGKブランドイグニッションコイルをはじめとした各種新規市販商品の開発を行っています。当連結会計年度においては、当社排ガスセンサを利用した簡易・選択型コンパクトマルチガス測定器の販売を開始しました。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、543百万円です。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

半導体関連では、車載や通信関連、LED及びCMOS用セラミックパッケージ、半導体検査装置に使用される大型プローブカード用基板等、幅広い製品の開発を行っています。当連結会計年度においては、自動運転や航空宇宙、産業用デバイス等、特殊用途向けパッケージの開発を行いました。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、1,851百万円です。

セラミック関連

機械工具の分野では、鋳鉄製部品の高速・高能率加工用途で耐熱衝撃性・耐摩耗性に優れた切削工具の開発を行う等、自動車部品加工や航空機部品加工等各種用途に適した工具の開発を行っています。当連結会計年度においては、ステンレス鋼の高速加工、長寿命加工を可能とする新材種の開発や、航空機部品加工用工具の材種の拡充を行いました。産業用セラミックの分野では、半導体製造装置用部品等の開発・製品化を行っています。当連結会計年度においては、半導体製造装置用部品において、製品の性能向上に取り組んでいます。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、1,611百万円です。

<その他>

その他の分野では、エネルギークリーン化への対応として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでいます。現在、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池(SOFC)の開発を進めております。当連結会計年度においては、重点課題である耐久性の向上に取り組んだ他、低コスト化に向けた新たな設計仕様のスタックの開発を行っています。また、医療分野では人工骨・手術用機器、在宅医療用酸素濃縮装置の開発を行っていることに加え、産業技術総合研究所との連携ラボ（日本特殊陶業・産業技術総合研究所 ヘルスケア・マテリアル連携ラボ）において、抗体医薬品等に向けた抗体精製カラム用粒子等、将来に向けた次世代品の開発を進めています。その他、新規事業領域として次世代自動車や家庭用蓄電池の需要が高まる中、既存のリチウムイオン電池に対して、より安全で小型化が期待できる全固体電池の開発に取り組んでいます。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、1,245百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は56,587百万円です。主な内訳は自動車関連45,614百万円、テクニカルセラミック関連のうち半導体関連3,817百万円、セラミック関連6,072百万円、その他の事業1,083百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社並びに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,789	3,137	334 (28)	182	5,443	796
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 セラミック関連	プラグ、センサ、 産業用セラミック 関連製品生産設備	8,781	21,720	2,914 (187)	1,330	34,746	3,910
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	3,765	8,874	819 (216)	79	13,539	735
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 セラミック関連	センサ、 産業用セラミック 関連製品生産設備	1,216	1,417	878 (123)	48	3,560	270
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	15	0		2	18	53
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	69	0	85 (0)	0	155	22
貸与中のもの (岐阜県可児市・ 愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市・ 岐阜県飛騨市他)	自動車関連 セラミック関連	プラグ、センサ、 機械工具生産設備	27,676	40,805	8,698 (391)	62	77,242	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のものは、主として㈱日特スパークテック東濃(岐阜県可児市)、セラミックセンサ㈱(愛知県小牧市)、㈱日特スパークテックW K S(愛知県小牧市)、CS中津川㈱(岐阜県中津川市)、㈱神岡セラミック(岐阜県飛騨市)に貸与中です。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ株 (愛知県小牧市)	自動車関連	センサ生産 設備	1,281	693		115	2,090	505
株日特スパークテック WKS (愛知県小牧市・鹿児島 県薩摩郡さつま町)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部品 生産設備	2,723	1,643	62 (8)	53	4,483	280
NTKセラミック株 (愛知県小牧市・長野県 上伊那郡飯島町他)	半導体関連	セラミック ICパッ ケージ 生産設備	1,299	2,173		271	3,744	773
株NTKセラテック (仙台市泉区他)	セラミック関連	半導体製造 装置用部品 生産設備	2,386	2,892	1,045 (51)	113	6,437	336

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業株 (米国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,323	4,477	259 (211)	758	7,819	833
Wells Vehicle Electronics, L.P. 他1社 (米国・メキシコ)	自動車関連	プラグ関連 品生産設備	129	367	0 (121)	156	653	709
CAIRE Inc.他7社 (米国・中国他)	その他	医療用酸素 濃縮装置の 生産設備	717	404	112 (90)	49	1,284	444
ブラジル特殊陶業(有) (ブラジル)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用セラ ミック 生産設備	792	3,673	19 (611)	390	4,876	1,357
上海特殊陶業(有) (中国)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	153	931		27	1,112	223
常熟特殊陶業(有) (中国)	自動車関連	センサ 生産設備	548	1,801			2,349	176
韓国NTKセラミック株 (韓国)	セラミック関連	機械工具 生産設備	882	793	1,033 (13)	9	2,718	75
タイNGK スパークプラグ株 (タイ)	自動車関連 セラミック関連	センサ 生産設備	2,811	3,703	305 (39)	0	6,820	263
アジアNGK スパークプラグ株 (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	3,294	5,694	1,826 (135)	258	11,073	288
フランスNGK スパークプラグ株 (フランス)	自動車関連 半導体関連	スパーク プラグ 生産設備	146	736	93 (98)	94	1,070	159
欧州NGK スパークプラグ(有) (ドイツ)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	1,090	1,873	170 (14)	141	3,276	404

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における設備投資は524億円を計画しており、その資金は自己資金等で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	設備等の主な内容・目的	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
提出会社	自動車関連	増産及び研究開発設備	26,256	9,687
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	3,452	515
	その他	研究開発設備	1,041	24
国内連結子会社	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	2,512	
海外連結子会社	自動車関連	増産及び合理化設備	18,895	
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	144	
	その他	増産及び合理化設備	100	
合計			52,400	10,227

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,911,620	208,911,620	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	208,911,620	208,911,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年8月7日 (注)	11,000	212,544		47,869		54,824
2018年6月8日 (注)	3,633	208,911		47,869		54,824

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	76	41	248	565	9	14,295	15,235	
所有株式数(単元)	141	1,032,228	27,793	139,602	699,777	60	188,232	2,087,833	
所有株式数の割合(%)	0.01	49.44	1.33	6.69	33.52	0.00	9.01	100.00	

(注) 1 自己株式322,900株(3,229単元)は「個人その他」の欄に、55株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれています。

2 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式416,400株(4,164単元)が含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	16,794	8.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	16,752	8.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	14,290	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,456	5.01
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	7,964	3.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	4,380	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,929	1.88
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	3,872	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,563	1.70
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1-1	3,433	1.64
計		85,437	40.95

(注) 1 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社から、2019年3月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2019年3月18日現在当社株式を18,429千株(8.82%)保有している旨が記載されているものの、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている13,143千株(6.29%)については、当社として2019年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。

2 野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、2019年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年2月15日現在当社株式を10,712千株(5.13%)保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,900		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 150,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,309,800	2,083,098	同上
単元未満株式	普通株式 128,320		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	208,911,620		
総株主の議決権		2,083,098	

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式55株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分95株が含まれています。
2 完全議決権株式(その他)には、役員報酬BIP信託保有の当社株式416,400株(議決権4,164個)が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	322,900		322,900	0.15
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		150,600	150,600	0.07
計		322,900	150,600	473,500	0.23

- (注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。
2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式等を含めていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年6月29日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。

本制度の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

本制度の内容

1	信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
2	信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
3	委託者	当社
4	受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
5	受益者	取締役等のうち受益者要件を充足する者
6	信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
7	信託契約日	2017年8月3日
8	信託の期間	2017年8月3日～2021年8月31日（予定）
9	制度開始日	2017年8月3日 （2018年6月1日よりポイントを付与）
10	議決権行使	行使しないものとします。
11	取得株式の種類	当社普通株式
12	信託金の上限額	1,000百万円（信託報酬・信託費用を含みます。）
13	株式の取得時期	2017年8月
14	株式の取得方法	株式市場から取得
15	帰属権利者	当社
16	残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

433,200株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年2月26日)での決議状況 (取得期間2018年2月27日～2018年5月31日)	4,800,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,900,800	4,999,874,000
当事業年度における取得自己株式	1,732,400	4,999,809,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,166,800	316,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における取得自己株式	1,176	3,116,616
当期間(2019年4月1日～2019年6月25日)における取得自己株式	16	36,544

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月 日)	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,633,200	9,647,817,272		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)	109	237,902		
保有自己株式数	322,955		322,971	

(注) 1 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取株式数及び売渡株式数を含めていません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記保有自己株式数に含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、総還元性向を意識しつつ、連結での配当性向30%以上を目標にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

2019年3月期の1株当たり配当金については、中間配当を35円、期末配当を35円とし、年間70円としました。

なお、当社は、連結配当規制適用会社です。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月29日	7,300	35.00
2019年4月26日	7,300	35.00

八 当社は、会社法第427条第1項及び定款に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

二 当社は取締役の指名及び報酬決定についての合理性並びに透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置しており、取締役の指名及び報酬に関する方針・手続・制度内容の妥当性及び個別の取締役候補者の指名並びに取締役の報酬の妥当性について審議を行い、取締役会に答申します。

なお、有価証券報告書提出日現在の連結会計年度における諮問機関の構成は次のとおりです。

「指名委員会」 委員長 代表取締役会長 尾堂真一、委員 代表取締役社長 川合尊、社外取締役 大瀧守彦、安井金丸及びMackenzie Donald Clugston、社外監査役 永富史子、湊明彦

「報酬委員会」 委員長 代表取締役会長 尾堂真一、委員 代表取締役社長 川合尊、社外取締役 大瀧守彦、安井金丸及びMackenzie Donald Clugston、社外監査役 永富史子、湊明彦

ホ 当社は会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、また有限責任 あずさ監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっています。

また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。

ヘ 各業務執行部門は、取締役会で策定された中期経営計画に従って執行役員による指揮のもと、年度予算を立案し、行動計画に落とし込んで目標達成に向けた組織運営を行っています。

企業統治に関するその他の事項

イ 取締役は当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社に関する管理方針と管理組織について社内規程で定め指導・管理するとともに、当社グループの企業価値の向上を目指すための共通の指針である「日特グループ規程」に基づいて、グループ各社が社内規程を整備することにより、健全な経営システムの構築・維持を図っています。また、当社グループのメンバーで構成する各種会議体・委員会を開催する等、情報交換・PDCAの水平展開を推進することで子会社との効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。

ロ 取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、コンプライアンス委員会指揮のもと、徹底した調査による原因追究、迅速な予防措置の立案と実施、周知教育とモニタリングを行う他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。

また、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和等に積極的に取り組むため、CSR委員会等の各種会議体を設置してCSR推進活動を行っています。

ハ リスク管理に関しては、リスクマネジメント規程に基づき主幹部署を通じて社内規程やガイドラインを制定し、定期的に平常時のリスク評価の実施及びその対応計画の実施状況をモニタリングすることで損失発生未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、原因を明らかにし予防措置を取る体制を整えています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	尾 堂 真 一	1954年 4 月 3 日生	1977年 4 月 当社入社 2005年 7 月 米国特殊陶業株式会社社長 2007年 6 月 当社取締役 2010年 6 月 当社常務取締役 2011年 6 月 当社代表取締役取締役社長 2012年 4 月 当社社長執行役員 2016年 4 月 当社代表取締役取締役会長兼社長 2019年 4 月 当社代表取締役取締役会長、現在に至る。	(注) 1	19
代表取締役 取締役社長 社長執行役員 全事業統括	川 合 尊	1962年10月13日生	1987年 4 月 当社入社 2011年 2 月 当社自動車関連事業本部センサ事業部第2技術部長 2012年 4 月 当社執行役員 2015年 4 月 当社常務執行役員 2015年 6 月 当社取締役 常務執行役員 2016年 4 月 当社取締役 専務執行役員 2019年 4 月 当社代表取締役取締役社長 社長執行役員、現在に至る。	(注) 1	2
取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐、自動車営業統括、新規 事業統括、AEC事業担当	松 井 徹	1962年 2 月14日生	1984年 4 月 当社入社 2011年 4 月 欧州NGKスパークプラグ有限会社社長 2013年10月 当社自動車関連事業本部営業本部直販部長 2014年12月 上海特殊陶業有限公司社長 2015年 4 月 当社執行役員 2016年 7 月 特殊陶業実業(上海)有限公司社長 2018年 4 月 当社常務執行役員 2018年 6 月 当社取締役 常務執行役員 2019年 4 月 当社取締役副社長 副社長執行役員、現在に至る。	(注) 1	5
取締役 上席執行役員 経営戦略本部長、東京支社長	加 藤 三 紀 彦	1962年 8 月18日生	1985年 4 月 当社入社 2012年 2 月 当社経営企画部長 2012年 8 月 ブラジル特殊陶業有限会社社長 2015年10月 当社経営企画部部長 2016年 4 月 当社執行役員 2017年 6 月 当社取締役 執行役員 2019年 4 月 当社取締役 上席執行役員、現在に至る。	(注) 1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 技術開発本部長、事業開発事業統括、メディカル事業統括	小島 多喜男	1961年10月12日生	1984年4月 当社入社 2011年2月 当社技術開発本部商品企画センター次世代商品プロジェクト部長 2012年4月 当社新規事業推進本部次世代商品プロジェクト部長 2013年10月 当社技術開発本部研究開発センター副センター長 2014年4月 当社執行役員 2018年4月 当社常務執行役員 2018年6月 当社取締役 2019年4月 当社取締役 上席執行役員、現在に至る。	(注) 1	4
取締役 上席執行役員 経営管理本部長、秘書室担当、本社工場長	磯部 謙二	1963年8月9日生	1986年4月 当社入社 2011年7月 当社経理部長 2013年4月 当社経営企画部長兼広報室長 2015年12月 当社経営管理本部経理部長兼広報室長 2016年4月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役 執行役員 2019年4月 当社取締役 上席執行役員、現在に至る。	(注) 1	8
取締役 上席執行役員 企画統括本部長、自動車関連事業統括、機械工具事業統括	前田 博之	1964年2月6日生	1986年4月 当社入社 2012年2月 当社自動車関連事業本部センサ事業部企画管理部長 2012年4月 当社自動車関連事業本部センサ事業部第2技術部長 2013年4月 当社調達本部調達部長 2014年4月 当社調達本部副部長兼取引先開発室長兼調達部長 2016年4月 当社執行役員 2019年4月 当社上席執行役員、現在に至る。 2019年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	1
取締役 (注) 5	大瀧 守彦	1954年6月11日生	1996年8月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社ビジョンケアカンパニー代表取締役社長 2011年8月 株式会社パソナ取締役副会長 2013年6月 当社取締役、現在に至る。 2016年6月 Henry Schein Japan株式会社取締役、現在に至る。 2016年8月 株式会社パソナ副会長	(注) 1	0
取締役 (注) 5	安井 金丸	1951年2月22日生	1981年3月 公認会計士登録 1999年4月 中央監査法人代表社員 2007年8月 あずさ監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2008年6月 あずさ監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)代表社員・専務理事・名古屋事務所長 2013年7月 安井公認会計士事務所長、現在に至る。 2014年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	0
取締役 (注) 5	Mackenzie Donald Clugston	1950年6月19日生	1982年6月 カナダ外務省入省 2000年8月 在大阪カナダ総領事館総領事 2003年8月 在日カナダ大使館公使 2009年8月 駐インドネシア、東ティモール兼ASEANカナダ大使 2012年11月 駐日カナダ大使 2016年9月 関西学院大学教授、現在に至る 2019年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	堀田 泰彦	1957年5月9日生	1980年4月 当社入社 2008年2月 当社経理部長 2008年11月 当社情報通信関連事業本部半導体部品事業部部長 2009年6月 当社情報通信関連事業本部企画部部長 2011年2月 当社情報システム部長 2011年7月 当社理事 2016年4月 当社経営戦略本部働き方改革室理事 2017年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	2
常勤監査役	松原 佳弘	1960年12月12日生	1983年4月 当社入社 2012年2月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部生産技術部長 2012年4月 当社生産技術本部生産技術センタープラグ生産技術部長 2014年2月 当社生産技術本部生産技術センター設備部長 2014年4月 当社執行役員 2019年4月 当社常勤顧問 2019年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 3	4
監査役 (注) 6	永富 史子	1952年11月28日生	1981年4月 弁護士登録、蜂須賀法律事務所入所 1989年4月 永富法律事務所開設、現在に至る。 2017年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 2	0
監査役 (注) 6	湊 明彦	1953年10月16日生	1976年4月 株式会社三菱銀行入行 2003年6月 株式会社東京三菱銀行執行役員 2007年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 2009年6月 株式会社丸の内よらず代表取締役社長 株式会社南都銀行社外監査役 2010年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社代表取締役副社長 2012年6月 三菱マテリアル株式会社社外監査役 2016年9月 エムエステイ保険サービス株式会社代表取締役会長、現在に至る。 2018年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 4	0
計					55

- (注) 1 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役堀田泰彦氏及び監査役永富史子氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役松原佳弘氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役湊明彦氏の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏及びMackenzie Donald Clugston氏は、社外取締役です。
- 6 監査役永富史子氏及び湊明彦氏は、社外監査役です。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安藤 壽 啓	1958年7月29日生	1993年3月 公認会計士登録 1995年1月 天野公認会計士事務所入所 2005年8月 安藤公認会計士事務所開設、現在に至る。 2006年7月 当社一時会計監査人に就任 2007年6月 当社一時会計監査人を退任 2011年6月 富士機械製造株式会社社外監査役	

8 当社は執行役員制度を導入しています。取締役を兼務しない執行役員は以下の19名です。

役名	氏名	職名
上席執行役員	鈴木 隆 博	SPE事業統括、産業用セラミック事業担当、株式会社NTKセラテック社長
上席執行役員	成 田 宜 隆	内部監査室担当、RHQガバナンス担当、米国ホールディング株式会社社長、米国テクノロジーズ株式会社社長
上席執行役員	石 田 昇	燃料電池事業統括、製品技術本部担当、ファシリティエンジニアリング本部担当、品質統括本部担当、小牧工場長
上席執行役員	山 崎 耕 三	NTKセラミック株式会社社長
上席執行役員	谷 口 雅 人	燃料電池事業担当
上席執行役員	角 谷 正 樹	SCM本部担当、調達本部長
上席執行役員	田 辺 宏 之	ブラジル特殊陶業有限会社社長
上席執行役員	小 倉 浩 靖	ASEAN・インド地域統括、タイNGKスパークプラグ株式会社社長、サイアムNGKスパークプラグ株式会社社長、アジアNGKスパークプラグ株式会社社長
上席執行役員	加 藤 章 良	プラグ事業担当、グロー事業担当、宮之城工場長
上席執行役員	鈴木 浩 二	自動車営業本部長
上席執行役員	高 柳 好 之	メディカル事業担当
執行役員	光 岡 健	事業開発事業担当
執行役員	新 海 修	SPE事業担当
執行役員	太 田 雅 和	機械工具事業担当兼事業部長
執行役員	長谷川 和 伸	中国地域統括、上海特殊陶業有限公司社長、特殊陶業実業(上海)有限公司社長
執行役員	寺 下 和 良	経営管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	鈴木 啓 司	センサ事業担当
執行役員	Michael Alan Schwab	PAMA地域統括、米国特殊陶業株式会社社長
執行役員	Damien Germès	EMEA地域統括、欧州NGKスパークプラグ有限会社社長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。社外取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏、Mackenzie Donald Clugston氏、社外監査役永富史子氏、湊明彦氏と当社との間には特に記載すべき利害関係はありません。社外取締役の大瀧守彦氏にはグローバル企業における豊かな経験及び経営者としての高い見識を、安井金丸氏には長年の公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、Mackenzie Donald Clugston氏には外交官としてのグローバルで豊富な経験並びに国際情勢及び貿易に関する見識を当社経営陣による業務執行の監督及び経営陣への助言に活かしていただけることを期待し選任しました。社外監査役は取締役会に出席し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定において各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。

当社は、会社法で定められた社外役員の要件及び金融商品取引所が定める独立役員の独立性基準に加えて、当社独自の「独立役員選任基準」を策定し、これら全ての基準を満たす者として、上記社外取締役3名、社外監査役2名を独立役員に指定しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役・会計監査人・内部監査部門による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を行う他、社外役員の情報交換・認識共有の場として、監査役と社外取締役が定期的に面談を行う機会を設けています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は4名（うち2名が独立役員届出済の社外監査役）の監査役で構成されています。常勤監査役2名は、取締役会、経営会議その他の重要会議に出席し、取締役、執行役員等との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。また、社外監査役は主に取締役会に出席し、監査役会で常勤監査役からの監査結果の報告を受けると共に、専門的知見を通じた見解及び社外の有用な情報を提供し、自らの監査意見を表明しています。

なお、常勤監査役堀田泰彦氏は、長年当社経理部に勤務した経験から、社外監査役湊明彦氏は、金融業務に長く従事した経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

内部監査の状況

内部監査室には10名所属しており、当社及び関係会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、会計監査人及び監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、更に内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告等を行う等、お互いの監査の品質向上に努めています。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成

当期における有限責任 あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大北尚史、時々輪彰久
補助者 公認会計士 11名、その他 14名

ハ 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人の職務執行状況等を勘案し、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を招く事象があったと判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とします。当連結会計年度において会計監査人の監査活動の適切性、妥当性について協議、確認し、監査の方法及び結果が相当であると認められること、監査法人としての品質管理体制の適格性について問題が無いことから、当該監査法人を引き続き会計監査人として選任しています。

ニ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が発行する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査計画及び監査報告内容が適切であることの確認に加え、監査法人としてのガバナンス・品質管理体制、監査活動におけるリスクアプローチ、独立性、効率性、グループ監査体制、情報提供等に関して検証した結果、会計監査人として適格であると評価しています。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	26	56	74
連結子会社	3	0		
計	57	26	56	74

(注) 上記以外に、前連結会計年度において、前々連結会計年度の監査に係る追加報酬を3百万円支払っています。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー業務及びコンフォート・レターの作成です。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社				368
連結子会社	31	11	36	150
計	31	11	36	519

（監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する非監査業務の内容）

前連結会計年度

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に税務アドバイザー業務です。

当連結会計年度

当社及び連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にM&Aに関するデューデリジェンス及び税務アドバイザー業務です。

八 監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

二 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査実施状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	468	312	100	55	10
監査役 (社外監査役を除く)	50	50			2
社外役員	72	72			6

(注) 1 第117回定時株主総会(2017年6月29日)の決議により次のように取締役報酬の限度額が定められています。

報酬の総額(賞与総額を除く) 月額 60百万円以内

賞与総額 年額 1億80百万円以内

また別枠で、第117回定時株主総会の決議により当社取締役及び執行役員を対象として第118期から第121期までの4事業年度に対して限度額1,000百万円の業績連動型株式報酬を設定しています。

2 第106回定時株主総会(2006年6月29日)の決議により次のように監査役報酬の限度額が定められています。

報酬の総額(賞与総額を除く) 月額 10百万円以内

賞与総額 年額 10百万円以内

3 上記には第118回定時株主総会終結の時をもって退任した3名の取締役及び1名の監査役に対する報酬等を含んでいます。

4 株式報酬の総額は、当事業年度に費用計上した金額を記載しています。

5 当社は、2008年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	
					賞与	株式報酬
尾堂真一	代表取締役 取締役会長	提出会社	130	87	31	11

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 基本方針

役員に対する報酬等は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高め、株式保有を通じた株主との利害を共有することを基本方針とし、金銭で支給される「固定報酬」及び単年度の会社業績達成度等に連動する「賞与」並びに役員及び中期経営計画等で掲げる業績目標の達成度に応じて当社株式を交付する「業績連動型株式報酬」から構成されています。但し、監査役及び社外取締役に対する報酬等は「固定報酬」のみとしています。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会より委任された代表取締役会長尾堂真一及び代表取締役社長川合尊であり、経営環境や会社の業績の下、個々の職責及び実績等を勘案し株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定する権限を有しております。監査役報酬は監査役協議により決定しています。

また、当社は取締役会の諮問機関として「報酬委員会」を設置しています。取締役の報酬等に関する方針や手続、制度内容及び各取締役への報酬案の妥当性を審議し、取締役会へ答申することで、取締役の報酬等の決定に対する合理性及び透明性を確保しています。当事業年度においては、「報酬委員会」を3回開催しています。

ロ 賞与の決定方針

賞与は、役職別の基準額に、営業活動の成果を反映する連結売上高及び連結売上高営業利益率等の会社業績達成度の定量目標や、個人業績に係る定性的な評価を加味し、総合的に勘案した上で決定されます。

なお、連結売上高及び連結売上高営業利益率の目標値は4,360億円及び16.5%、実績値は4,250億円及び13.8%です。

ハ 業績連動型株式報酬の決定方針

当社は、2017年6月29日開催の第117回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入することを決議しています。なお、本制度の対象期間は2018年3月31日に終了する事業年度から2021年3月31日に終了する事業年度までの4事業年度としています。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じてポイントを付与し、本制度の対象期間終了後に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。目標達成度を評価する指標は、単年度業績目標と中期業績目標に基づき設定しています。

単年度業績については、営業活動の成果を反映する連結売上高及び連結営業利益を指標としており、目標値はそれぞれ4,360億円及び720億円であり、実績値はそれぞれ4,250億円及び586億円です。

中期業績目標については、中期経営計画の目標として掲げている連結売上高、連結営業利益及び投下資本に対して効率的に利益を獲得したかを図る指標であるROIを採用しています。中期経営計画の最終年度である2021年3月期における目標値は、連結売上高5,200億円、連結営業利益1,000億円、ROI13.0%以上としています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との継続的かつ安定的な取引関係の維持・強化を基本にしつつ、中長期的な経済合理性を検証の上、当社の企業価値向上に繋がると判断する株式を保有することとしています。

個別銘柄の保有の適否に関する検証については、毎年、取締役会において個別銘柄について資本コストと中長期的なリスク・リターンとの比較等を踏まえた保有の合理性及び企業価値向上の観点から効果の検証を行い、継続保有に該当しないと判断に至る場合は、適宜市場動向を見ながら売却いたします。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	34	3,479
非上場株式以外の株式	29	46,800

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	1,060	取引関係の維持・強化のため
非上場株式以外の株式	4	15	持株会へ加入しているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	5	1,424

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
T T (株)	2,547,500 11,960	2,547,500 14,291	(保有目的)安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため	有
トヨタ自動車(株)	1,732,000 11,235	1,732,000 11,820	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
本田技研工業(株)	2,934,600 8,789	2,934,600 10,740	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,216,230 5,068	10,336,230 7,204	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
日本碍子(株)	967,738 1,556	967,738 1,774	(保有目的)安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため	有
日産自動車(株)	1,580,409 1,435	1,580,409 1,744	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
ヤマハ発動機(株)	627,000 1,361	627,000 1,993	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	有
(株)ノリタケカン パニーリミテド	210,070 1,113	210,070 968	(保有目的)安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため	有
スズキ(株)	178,500 874	178,500 1,022	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	有
名港海運(株)	481,000 554	481,000 562	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	有
ANAホールディングス(株)	122,999 499	122,999 506	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
リンナイ(株)	57,641 451	56,902 574	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (株式数が増加した理由)持株会へ加入しているため	有
NTN(株)	1,046,000 343	1,046,000 464	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	有
東京海上ホールディングス(株)	55,250 296	55,250 261	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
(株)SUBARU	82,007 206	80,123 279	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (株式数が増加した理由)持株会へ加入しているため	無
SOMPOホールディングス(株)	47,487 194	47,487 203	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
戸田建設(株)	229,889 156	229,889 177	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	有
竹田印刷(株)	210,000 138	210,000 213	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	有
(株)クボタ	72,991 116	71,624 133	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (株式数が増加した理由)持株会へ加入しているため	無
マツダ(株)	78,600 97	78,600 110	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
オーエスジー(株)	43,414 92	43,414 106	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
第一生命ホールディングス(株)	57,100 87	57,100 110	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
S P K(株)	15,000 36	15,000 43	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	有
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士精工(株) (注1)	19,750 35	98,750 31	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	有

三菱自動車工業(株)	56,000 32	56,000 42	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
(株)御園座 (注2)	8,000 32	80,000 62	(保有目的)地域経済との関係維持・強化のため	無
日野自動車(株)	26,537 24	26,537 36	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
(株)やまびこ	6,844 7	6,844 9	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
(株)ブロードリーフ	2,268 1	344 0	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (株式数が増加した理由)持株会へ加入しているため	無
日本電気(株)		38,782 115	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
三菱電機(株)		360,000 612	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
(株)日立製作所		55,500 42	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
FormFactor, Inc.		67,334 97	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無

(注) 1 富士精工(株)は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合をしています。

2 (株)御園座は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしています。

3 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難です。個別銘柄毎に資本コストと中長期的なリスク・リターンとの比較を踏まえた保有の合理性及び企業価値向上の観点から効果の検証を行っています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ		3,880,000 2,704	(保有目的)議決権行使の指図権	無

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、前事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,235	48,639
受取手形及び売掛金	4 93,615	4 96,834
有価証券	59,905	34,921
たな卸資産	1 94,953	1 113,124
その他	15,076	18,426
貸倒引当金	751	841
流動資産合計	319,035	311,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,410	66,661
機械装置及び運搬具（純額）	95,282	110,166
土地	21,279	21,382
建設仮勘定	11,027	25,625
その他（純額）	4,101	4,885
有形固定資産合計	2 195,102	2 228,720
無形固定資産		
のれん	307	5,422
ソフトウェア	4,567	5,722
その他	239	1,857
無形固定資産合計	5,114	13,002
投資その他の資産		
投資有価証券	3 71,680	3 63,310
繰延税金資産	7,672	11,443
その他	1,487	1,508
貸倒引当金	119	119
投資その他の資産合計	80,720	76,143
固定資産合計	280,936	317,866
資産合計	599,972	628,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,407	34,957
短期借入金	10,113	27,587
1年内償還予定の社債	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,962	9,924
リース債務	43	52
未払法人税等	13,040	9,126
その他	39,641	40,575
流動負債合計	130,208	122,224
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	22,886	23,062
リース債務	111	129
退職給付に係る負債	27,443	30,254
株式給付引当金	92	201
繰延税金負債	169	152
その他	945	1,262
固定負債合計	81,648	105,062
負債合計	211,856	227,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,639	54,639
利益剰余金	278,374	297,930
自己株式	6,422	1,741
株主資本合計	374,461	398,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,211	24,872
為替換算調整勘定	16,737	20,025
退職給付に係る調整累計額	3,273	4,293
その他の包括利益累計額合計	11,200	553
非支配株主持分	2,454	2,431
純資産合計	388,115	401,683
負債純資産合計	599,972	628,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	409,912	425,013
売上原価	1 268,189	1 281,113
売上総利益	141,722	143,899
販売費及び一般管理費		
販売費	33,377	36,457
一般管理費	41,065	48,769
販売費及び一般管理費合計	2, 3 74,442	2, 3 85,226
営業利益	67,279	58,672
営業外収益		
受取利息	1,123	920
受取配当金	1,398	1,489
持分法による投資利益	510	139
その他	1,826	1,744
営業外収益合計	4,858	4,294
営業外費用		
支払利息	511	576
為替差損	1,786	335
製品補償費	117	1,072
その他	628	1,437
営業外費用合計	3,043	3,421
経常利益	69,094	59,545
特別利益		
固定資産売却益	4 199	4 354
投資有価証券売却益	1,117	960
特別利益合計	1,316	1,314
特別損失		
固定資産処分損	5 1,325	5 1,227
投資有価証券評価損	5	1
投資有価証券売却損	-	0
独占禁止法関連損失	3,987	-
和解金	4,434	46
環境対策費	6 559	6 254
特別損失合計	10,312	1,530
税金等調整前当期純利益	60,098	59,329
法人税、住民税及び事業税	18,499	16,613
法人税等調整額	3,084	389
法人税等合計	15,415	16,223
当期純利益	44,683	43,106
非支配株主に帰属する当期純利益	347	292
親会社株主に帰属する当期純利益	44,335	42,813

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	44,683	43,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,655	6,321
為替換算調整勘定	16	3,297
退職給付に係る調整額	2,560	1,025
持分法適用会社に対する持分相当額	161	80
その他の包括利益合計	1 6,070	1 10,725
包括利益	50,754	32,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,286	32,167
非支配株主に係る包括利益	467	212

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,825	262,010	17,649	347,056
当期変動額					
剰余金の配当			10,823		10,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,335		44,335
自己株式の取得				5,922	5,922
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	17,148	17,149	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		184			184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	185	16,363	11,226	27,404
当期末残高	47,869	54,639	278,374	6,422	374,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,580	16,527	5,804	5,249	2,404	354,710
当期変動額						
剰余金の配当						10,823
親会社株主に帰属する 当期純利益						44,335
自己株式の取得						5,922
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,630	210	2,530	5,950	49	6,000
当期変動額合計	3,630	210	2,530	5,950	49	33,405
当期末残高	31,211	16,737	3,273	11,200	2,454	388,115

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,639	278,374	6,422	374,461
当期変動額					
剰余金の配当			13,610		13,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,813		42,813
自己株式の取得				5,002	5,002
自己株式の処分			0	35	35
自己株式の消却			9,647	9,647	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,555	4,680	24,236
当期末残高	47,869	54,639	297,930	1,741	398,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,211	16,737	3,273	11,200	2,454	388,115
当期変動額						
剰余金の配当						13,610
親会社株主に帰属する 当期純利益						42,813
自己株式の取得						5,002
自己株式の処分						35
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,338	3,288	1,019	10,646	22	10,668
当期変動額合計	6,338	3,288	1,019	10,646	22	13,567
当期末残高	24,872	20,025	4,293	553	2,431	401,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,098	59,329
減価償却費	20,920	23,964
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,870	1,396
受取利息及び受取配当金	2,521	2,410
支払利息	511	576
持分法による投資損益 (は益)	510	139
固定資産処分損益 (は益)	1,126	873
投資有価証券売却損益 (は益)	1,117	960
売上債権の増減額 (は増加)	1,876	1,211
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,095	16,054
仕入債務の増減額 (は減少)	966	1,109
その他	6,058	3,677
小計	77,430	62,796
利息及び配当金の受取額	3,169	2,461
利息の支払額	501	571
法人税等の支払額	14,390	20,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,707	43,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	1,121	301
有価証券の純増減額 (は増加)	10,769	16,981
有形固定資産の取得による支出	37,222	50,823
有形固定資産の売却による収入	858	433
無形固定資産の取得による支出	1,675	2,683
投資有価証券の取得による支出	837	1,498
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,927	3,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 13,842
その他	879	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,422	48,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	574	15,722
長期借入れによる収入	-	10,100
長期借入金の返済による支出	-	9,962
社債の発行による収入	-	19,892
社債の償還による支出	-	25,000
自己株式の取得による支出	5,922	5,002
配当金の支払額	10,821	13,604
その他	725	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,043	8,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	327
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	21,558	13,128
現金及び現金同等物の期首残高	65,817	87,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 87,378	¹ 74,250

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 49社

主要な連結子会社名

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

なお、株式を取得したことにより、CAIRE Inc.、CAIRE Medical Limited(旧社名:Chart BioMedical Limited)、CAIRE Medical Technology (Chengdu) Co., Ltd.(旧社名:Chart BioMedical (Chengdu) Co., Ltd.)及びその子会社5社を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

PARTSFIT SDN. BHD.

にっとくスマイル(株)

(株)Sharing FACTORY

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社名

友進工業(株)

東海耐摩工具(株)

(株)日本エム・ディ・エム

(2) 主要な持分法非適用会社

非連結子会社 PARTSFIT SDN. BHD.

にっとくスマイル(株)

(株)Sharing FACTORY

関連会社 早川精機工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、特殊陶業実業(上海)(有)、メキシコNGKスパークプラグ(株)、(有)NGKスパークプラグユーラシア他10社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

デリバティブ

時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式等の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、為替及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降その効果が発現すると見積られる期間(概ね5年～10年)で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期は検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「リース」（IFRS第16号）

(1) 概要

当会計基準等は、リースの借手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」12,427百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの7,797百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,672百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は169百万円として表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「製品補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた746百万円は、「製品補償費」117百万円、「その他」628百万円として組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しています。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において919百万円及び433,200株、当連結会計年度末において884百万円及び416,402株です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	50,915百万円	60,544百万円
仕掛品	29,906百万円	32,008百万円
原材料及び貯蔵品	14,132百万円	20,570百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	299,878百万円	306,676百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,349百万円	12,112百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	66百万円	58百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	11百万円	8百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	1,193百万円	578百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	2,401百万円	3,014百万円
貸倒引当金繰入額	223百万円	14百万円
退職給付費用	1,269百万円	1,080百万円
役員報酬及び給料手当	27,246百万円	29,738百万円
荷造運搬費	8,653百万円	10,957百万円
広告宣伝費	5,974百万円	6,389百万円
研究開発費	4,448百万円	5,252百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	4,448百万円	5,252百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	78百万円	283百万円
土地	113百万円	
ソフトウェア	0百万円	
その他(工具、器具及び備品)	6百万円	70百万円

- 5 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	371百万円	329百万円
機械装置及び運搬具	917百万円	471百万円
ソフトウェア	5百万円	7百万円
その他(工具、器具及び備品)	31百万円	417百万円

- 6 環境対策費

環境対策費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
海外連結子会社における土壌改良費用	559百万円	254百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,463百万円	8,171百万円
組替調整額	1,117百万円	959百万円
税効果調整前	5,345百万円	9,130百万円
税効果額	1,690百万円	2,809百万円
その他有価証券評価差額金	3,655百万円	6,321百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16百万円	3,297百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,919百万円	2,397百万円
組替調整額	1,673百万円	918百万円
税効果調整前	3,593百万円	1,479百万円
税効果額	1,033百万円	453百万円
退職給付に係る調整額	2,560百万円	1,025百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	161百万円	80百万円
その他の包括利益合計	6,070百万円	10,725百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数				
普通株式(株)	223,544,820		11,000,000	212,544,820
自己株式数				
普通株式(株)	11,320,756	2,335,168	11,000,036	2,655,888

(注) 1 発行済株式総数の減少11,000,000株は、自己株式の消却による減少です。

2 自己株式数の増加2,335,168株の内訳は、単元未満株式の買取1,168株、2018年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,900,800株及び役員報酬BIP信託による当社株式の取得433,200株です。

3 自己株式数の減少11,000,036株の内訳は、自己株式の消却11,000,000株及び単元未満株式の売渡36株です。

4 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式433,200株が含まれていません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月9日 取締役会	普通株式	4,456	21.00	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	6,366	30.00	2017年9月30日	2017年11月30日

(注) 2017年10月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,309	30.00	2018年3月31日	2018年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	212,544,820		3,633,200	208,911,620
自己株式数 普通株式(株)	2,655,888	1,733,576	3,650,107	739,357

- (注) 1 発行済株式総数の減少3,633,200株は、自己株式の消却による減少です。
2 自己株式数の増加1,733,576株の内訳は、単元未満株式の買取1,176株、2018年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,732,400株です。
3 自己株式数の減少3,650,107株の内訳は、自己株式の消却3,633,200株、単元未満株式の売渡109株及び役員報酬BIP信託の取締役等に対する交付による減少16,798株です。
4 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式416,402株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	6,309	30.00	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	7,300	35.00	2018年9月30日	2018年11月30日

- (注) 1 2018年4月27日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。
2 2018年10月29日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,300	35.00	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	56,235 百万円	48,639 百万円
有価証券勘定	59,905 百万円	34,921 百万円
計	116,141 百万円	83,561 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,556 百万円	9,088 百万円
現金同等物以外の有価証券	19,205 百万円	221 百万円
現金及び現金同等物	87,378 百万円	74,250 百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たにCAIRE Inc.、CAIRE Medical Limited、CAIRE Medical Technology (Chengdu) Co., Ltd. (以下「CAIRE社」という。)及びその子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCAIRE社株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	11,699	百万円
固定資産	3,092	百万円
のれん	5,517	百万円
流動負債	3,748	百万円
固定負債	447	百万円
CAIRE社株式の取得価額	16,113	百万円
CAIRE社の現金及び現金同等物	2,271	百万円
差引：CAIRE社取得のための支出	13,842	百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として社内通信システム(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	804百万円	1,168百万円
1年超	2,909百万円	4,345百万円
合計	3,713百万円	5,513百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については経理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、銀行等金融機関のほか社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップ取引を利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	56,235	56,235	
(2) 受取手形及び売掛金	93,615	93,615	
(3) 有価証券 其他有価証券	59,905	59,905	
(4) 投資有価証券 関連会社株式	6,322	7,903	1,581
其他有価証券	56,961	56,961	
資産計	273,040	274,621	1,581
(1) 買掛金	32,407	32,407	
(2) 短期借入金	10,113	10,113	
(3) 社債 (1)	55,000	55,143	143
(4) 長期借入金 (2)	32,848	32,902	54
負債計	130,368	130,567	198
デリバティブ取引 (3)	247	247	

- 1 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。
- 2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めています。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 4 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	48,639	48,639	
(2) 受取手形及び売掛金	96,834	96,834	
(3) 有価証券 其他有価証券	34,921	34,921	
(4) 投資有価証券 関連会社株式	6,559	8,617	2,058
其他有価証券	47,624	47,624	
資産計	234,579	236,637	2,058
(1) 買掛金	34,957	34,957	
(2) 短期借入金	27,587	27,587	
(3) 社債	50,000	50,196	196
(4) 長期借入金 (1)	32,986	33,049	63
負債計	145,530	145,790	259
デリバティブ取引 (2)	(55)	(55)	

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めています。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 3 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,027百万円	5,552百万円
非上場株式(その他有価証券)	2,369百万円	3,573百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,235			
受取手形及び売掛金	93,615			
有価証券及び投資有価証券				
債券	9,000			
譲渡性預金	40,700			
その他	10,200			
合計	209,751			

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,639			
受取手形及び売掛金	96,834			
有価証券及び投資有価証券				
債券	221	332		
譲渡性預金	34,700			
その他				
合計	180,395	332		

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,113					
社債	25,000		30,000			
長期借入金	9,962	9,924	4,962	8,000		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,587					
社債		30,000			10,000	10,000
長期借入金	9,924	4,962	8,000		100	10,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56,960	11,870	45,090
債券	4,000	3,999	0
その他	7,200	7,200	0
小計	68,162	23,069	45,092
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券	5,004	5,036	31
譲渡性預金	40,700	40,700	
その他	3,000	3,000	
小計	48,705	48,736	31
合計	116,867	71,806	45,060

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,369百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	47,257	11,384	35,873
債券	554	543	11
その他			
小計	47,812	11,927	35,884
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34	38	4
債券			
譲渡性預金	34,700	34,700	
その他			
小計	34,734	34,738	4
合計	82,546	46,666	35,879

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,573百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,918	1,117	
合計	1,918	1,117	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,425	960	0
合計	1,425	960	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	12,347		242	242
	オプション取引 売建 コール	2,242		34	34
	買建 プット	1,831		39	39
	合計				247

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	14,612		52	52
	オプション取引 売建 コール	496		15	15
	買建 プット	503		12	12
	合計				55

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	32,848	22,886	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	22,886	12,962	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。また、当社における確定給付型の企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	68,909百万円	69,242百万円
勤務費用	3,765百万円	3,659百万円
利息費用	418百万円	405百万円
数理計算上の差異の発生額	1,492百万円	2,083百万円
退職給付の支払額	2,002百万円	2,781百万円
その他	355百万円	19百万円
退職給付債務の期末残高	69,242百万円	72,591百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	39,893百万円	42,094百万円
期待運用収益	1,130百万円	891百万円
数理計算上の差異の発生額	424百万円	304百万円
事業主からの拠出額	2,074百万円	1,810百万円
退職給付の支払額	1,261百万円	1,929百万円
その他	166百万円	84百万円
年金資産の期末残高	42,094百万円	42,647百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	247百万円	294百万円
退職給付費用	94百万円	45百万円
退職給付の支払額	24百万円	8百万円
制度への拠出額	22百万円	21百万円
退職給付に係る負債の期末残高	294百万円	310百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,558百万円	51,958百万円
年金資産	42,265百万円	42,829百万円
	7,292百万円	9,128百万円
非積立型制度の退職給付債務	20,150百万円	21,125百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,443百万円	30,254百万円
退職給付に係る負債	27,443百万円	30,254百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,443百万円	30,254百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	3,765百万円	3,659百万円
利息費用	418百万円	405百万円
期待運用収益	1,130百万円	891百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,661百万円	907百万円
過去勤務費用の費用処理額	12百万円	10百万円
簡便法で計算した退職給付費用	94百万円	45百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,821百万円	4,138百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	13百万円	11百万円
数理計算上の差異	3,579百万円	1,490百万円
合計	3,593百万円	1,479百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	28百万円	39百万円
未認識数理計算上の差異	4,557百万円	6,047百万円
合計	4,528百万円	6,007百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	29%	29%
株式	19%	12%
一般勘定	26%	26%
オルタナティブ	14%	16%
その他	12%	17%
合計	100%	100%

(注) 1 オルタナティブは、主にヘッジファンド及びインフラファンドへの投資です。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度4%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として 0.4%	主として 0.2%
長期期待運用収益率	主として1.82%	主として1.82%

また、退職給付債務の計算において、主としてポイント制に基づく年齢別昇給指数を使用しています。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度295百万円、当連結会計年度366百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金(注)	4,084百万円	4,944百万円
減損損失	4,505百万円	3,762百万円
退職給付に係る負債	8,476百万円	9,370百万円
減価償却費	2,481百万円	2,375百万円
未払費用	4,312百万円	4,400百万円
たな卸資産	2,921百万円	3,487百万円
未実現利益	5,457百万円	6,089百万円
その他	2,167百万円	2,623百万円
繰延税金資産 小計	34,407百万円	37,053百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		3,673百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		5,576百万円
評価性引当額	8,647百万円	9,250百万円
繰延税金資産 合計	25,759百万円	27,803百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	13,807百万円	10,996百万円
留保利益	3,357百万円	3,734百万円
減価償却費	798百万円	1,145百万円
その他	294百万円	636百万円
繰延税金負債 合計	18,257百万円	16,512百万円
繰延税金資産の純額	7,502百万円	11,291百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金 (1)	261	263	206		564	3,647	4,944
評価性 引当額	55					3,617	3,673
繰延税金 資産	205	263	206		564	29	1,271 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
試験研究費等の税額控除	4.7%	3.4%
海外連結子会社の税率差異	1.0%	0.8%
評価性引当額	1.8%	0.3%
留保利益	0.7%	0.6%
独占禁止法関連損失	2.0%	
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.6%	27.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称
CAIRE Inc.
Chart BioMedical Limited
Chart BioMedical (Chengdu) Co., Ltd.
事業の内容
酸素濃縮装置等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社は、今後成長が見込まれる医療分野における酸素濃縮装置事業を今後、更に伸ばしていくために、酸素濃縮装置を主力事業として、幅広い製品群を有し、酸素関連全般にわたる事業を展開している、被取得企業の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。

企業結合日

2018年12月20日(株式取得日)
2018年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Chart BioMedical Limited及びChart BioMedical (Chengdu) Co., Ltd.はそれぞれCAIRE Medical Limited及びCAIRE Medical Technology (Chengdu) Co., Ltd.に社名を変更しました。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものです。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	143.1百万U.S.ドル
取得原価		143.1百万U.S.ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 756百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

5,517百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,699百万円
固定資産	3,092百万円
資産合計	<u>14,791百万円</u>
流動負債	3,748百万円
固定負債	447百万円
負債合計	<u>4,195百万円</u>

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び当該概算額の算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体関連では、半導体、各種デバイス用パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品等の製造販売を行っています。

2018年4月より、従来、テクニカルセラミックス関連事業のセラミック関連に含めていた環境エネルギー分野、医療分野等の新規事業につきましてはセグメント管理区分を見直し、「その他」へ変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	348,198	17,901	37,650	55,551	403,750	6,162	409,912	-	409,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	348,198	17,901	37,650	55,551	403,750	6,162	409,912	-	409,912
セグメント利益 又は損失()	68,098	2,571	3,650	1,079	69,177	1,897	67,279	-	67,279
セグメント資産	504,231	28,495	54,986	83,482	587,713	12,258	599,972	-	599,972
その他の項目									
減価償却費	17,429	730	2,221	2,952	20,382	538	20,920	-	20,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,525	2,452	4,893	7,346	36,871	719	37,591	-	37,591

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	356,680	17,075	40,677	57,753	414,433	10,579	425,013	-	425,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	356,680	17,075	40,677	57,753	414,433	10,579	425,013	-	425,013
セグメント利益 又は損失()	61,196	1,554	2,796	1,241	62,438	3,765	58,672	-	58,672
セグメント資産	510,429	25,471	59,696	85,168	595,598	33,371	628,970	-	628,970
その他の項目									
減価償却費	19,416	1,207	2,657	3,864	23,281	683	23,964	-	23,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,614	3,817	6,072	9,890	55,504	1,083	56,587	-	56,587

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
67,467	108,259	107,052	81,468	45,663	409,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
154,401	20,923	19,777	195,102

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
66,278	118,299	114,563	83,847	42,023	425,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
176,006	31,300	21,412	228,720

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連		計				
		半導体	セラミック					
当期償却額			153	153	153			153
当期末残高			307	307	307			307

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連		計				
		半導体	セラミック					
当期償却額			153	153	153	169		323
当期末残高			153	153	153	5,268		5,422

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,837.46円	1,917.89円
1株当たり当期純利益	209.37円	205.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	388,115	401,683
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,454	2,431
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,454)	(2,431)
普通株式に係る純資産額(百万円)	385,661	399,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,888	208,172

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,335	42,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	44,335	42,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,758	208,255

4 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の状況は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期末株式数(千株)	433	416
期中平均株式数(千株)	288	419

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、2019年6月20日に第10回無担保普通社債及び第11回無担保普通社債を次のとおり発行しました。

第10回無担保普通社債

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 発行総額 | 200億円 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (3) 償還価額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (4) 利率 | 年0.110% |
| (5) 払込期日 | 2019年6月20日 |
| (6) 償還期限 | 2024年6月20日 |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 資金使途 | 設備資金及び借入金返済資金 |

第11回無担保普通社債

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (3) 償還価額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (4) 利率 | 年0.270% |
| (5) 払込期日 | 2019年6月20日 |
| (6) 償還期限 | 2029年6月20日 |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 資金使途 | 設備資金及び借入金返済資金 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	2013年 9月11日	25,000		0.391	無	2018年 9月11日
	第7回無担保社債	2015年 10月27日	30,000	30,000	0.296	無	2020年 10月27日
	第8回無担保社債	2018年 6月14日		10,000	0.110	無	2023年 6月14日
	第9回無担保社債	2018年 6月14日		10,000	0.370	無	2028年 6月14日
合計			55,000	50,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	30,000			10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,113	27,587	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,962	9,924	0.18	
1年以内に返済予定のリース債務	43	52		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,886	23,062	0.11	2020年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	111	129		2020年～2024年
その他有利子負債				
合計	43,115	60,755		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,962	8,000		100
リース債務	57	39	26	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	106,931	209,371	316,373	425,013
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,649	33,367	48,584	59,329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,754	24,338	35,492	42,813
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	65.97	116.82	170.40	205.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	65.97	50.85	53.58	35.17

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,947	2,403
受取手形	2 2,542	2 2,664
売掛金	1 73,138	1 75,141
有価証券	59,905	34,921
製品	13,340	14,313
仕掛品	16,196	20,382
原材料	510	676
貯蔵品	1,684	1,475
前払費用	183	326
未収収益	1 1,128	1 1,193
未収入金	1 17,876	1 19,814
その他	1 4,648	1 4,813
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	197,089	178,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,645	42,554
構築物	1,840	1,852
機械及び装置	69,356	76,715
車両運搬具	216	233
工具、器具及び備品	1,630	2,044
土地	15,223	15,567
建設仮勘定	5,564	12,116
有形固定資産合計	136,477	151,084
無形固定資産		
ソフトウェア	3,037	4,197
無形固定資産合計	3,037	4,197
投資その他の資産		
投資有価証券	58,727	50,613
関係会社株式	44,990	62,453
出資金	310	310
関係会社出資金	10,571	11,319
関係会社長期貸付金	1 27,620	1 37,581
繰延税金資産	1,968	5,413
その他	154	272
貸倒引当金	9,765	9,703
投資その他の資産合計	134,576	158,260
固定資産合計	274,091	313,542
資産合計	471,181	491,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 34,308	1 36,849
前受金	138	99
短期借入金	-	15,000
関係会社短期借入金	1 10,238	1 9,753
1年内償還予定の社債	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,962	9,924
未払金	1 7,201	1 10,384
未払法人税等	9,707	5,851
未払費用	1 15,155	1 11,092
預り金	704	732
その他	1 21	1 89
流動負債合計	112,437	99,778
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	22,886	23,062
退職給付引当金	15,882	17,082
株式給付引当金	92	201
その他	330	347
固定負債合計	69,191	90,693
負債合計	181,629	190,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
資本剰余金合計	54,824	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	155	178
繰越利益剰余金	156,371	169,561
利益剰余金合計	162,364	175,577
自己株式	6,422	1,741
株主資本合計	258,636	276,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,915	24,655
評価・換算差額等合計	30,915	24,655
純資産合計	289,551	301,185
負債純資産合計	471,181	491,656

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	2 297,510	2 313,406
売上原価	2 213,947	2 231,719
売上総利益	83,562	81,687
販売費及び一般管理費	1, 2 36,531	1, 2 43,192
営業利益	47,031	38,494
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 7,417	2 6,208
その他	2 3,870	2 4,193
営業外収益合計	11,287	10,401
営業外費用		
支払利息	2 241	2 218
その他	2 1,515	2 1,597
営業外費用合計	1,756	1,816
経常利益	56,561	47,080
特別利益		
固定資産売却益	2 18	2 22
投資有価証券売却益	1,117	960
関係会社清算益	-	329
特別利益合計	1,135	1,313
特別損失		
固定資産処分損	2 1,191	2 1,010
投資有価証券評価損	5	1
投資有価証券売却損	-	0
独占禁止法関連損失	3,987	-
和解金	4,434	46
特別損失合計	9,618	1,059
税引前当期純利益	48,078	47,333
法人税、住民税及び事業税	12,722	11,548
法人税等調整額	891	685
法人税等合計	11,830	10,862
当期純利益	36,248	36,470

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	0	54,825	5,837	168	148,082	148,250	154,088
当期変動額									
剰余金の配当							10,823	10,823	10,823
当期純利益							36,248	36,248	36,248
特別償却準備金の積立						36	36	-	-
特別償却準備金の取崩						49	49	-	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			0	0			17,148	17,148	17,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	13	8,289	8,276	8,276
当期末残高	47,869	54,824	-	54,824	5,837	155	156,371	156,527	162,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,649	239,133	27,290	27,290	266,424
当期変動額					
剰余金の配当		10,823			10,823
当期純利益		36,248			36,248
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	5,922	5,922			5,922
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	17,149	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,625	3,625	3,625
当期変動額合計	11,226	19,502	3,625	3,625	23,127
当期末残高	6,422	258,636	30,915	30,915	289,551

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	54,824	5,837	155	156,371	156,527	162,364
当期変動額								
剰余金の配当						13,610	13,610	13,610
当期純利益						36,470	36,470	36,470
特別償却準備金の積立					73	73	-	-
特別償却準備金の取崩					50	50	-	-
自己株式の取得								
自己株式の処分						0	0	0
自己株式の消却						9,647	9,647	9,647
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	23	13,189	13,212	13,212
当期末残高	47,869	54,824	54,824	5,837	178	169,561	169,739	175,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,422	258,636	30,915	30,915	289,551
当期変動額					
剰余金の配当		13,610			13,610
当期純利益		36,470			36,470
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	5,002	5,002			5,002
自己株式の処分	35	35			35
自己株式の消却	9,647	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,260	6,260	6,260
当期変動額合計	4,680	17,893	6,260	6,260	11,633
当期末残高	1,741	276,529	24,655	24,655	301,185

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械及び装置 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式等の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,420百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,452百万円と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,968百万円に組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しました。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において919百万円及び433,200株、当連結会計年度において884百万円及び416,402株です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	75,608百万円	80,759百万円
長期金銭債権	27,620百万円	37,581百万円
短期金銭債務	25,080百万円	25,356百万円

2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	60百万円	42百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	11百万円	8百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	932百万円	1,272百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円
退職給付費用	1,003百万円	817百万円
役員報酬及び給料手当	11,251百万円	11,936百万円
荷造運搬費	5,939百万円	8,245百万円
研究開発費	4,100百万円	5,105百万円
おおよその割合		
販売費	35.7%	38.9%
一般管理費	64.3%	61.1%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	226,751百万円	243,182百万円
売上原価	126,841百万円	139,200百万円
販売費及び一般管理費	2,075百万円	2,616百万円
営業取引以外の取引高	9,606百万円	8,526百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業計年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,335	7,903	1,567

当事業計年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,335	8,617	2,282

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	38,655	56,118

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	3,268百万円	3,060百万円
減価償却費	1,649百万円	1,642百万円
退職給付引当金	5,075百万円	5,708百万円
関係会社株式	7,173百万円	7,173百万円
たな卸資産	1,667百万円	1,919百万円
未払費用	2,818百万円	2,864百万円
貸倒引当金	2,992百万円	2,973百万円
その他	3,230百万円	3,209百万円
繰延税金資産 小計	27,876百万円	28,552百万円
評価性引当額	12,198百万円	12,179百万円
繰延税金資産 合計	15,678百万円	16,372百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	13,631百万円	10,871百万円
特別償却準備金	68百万円	78百万円
その他	10百万円	9百万円
繰延税金負債 合計	13,710百万円	10,958百万円
繰延税金資産の純額	1,968百万円	5,413百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
永久に益金に算入されない項目	3.4%	2.5%
試験研究費等の税額控除	5.9%	4.2%
評価性引当額	0.1%	0.0%
独占禁止法関連損失	2.5%	
その他	0.4%	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.6%	23.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

社債の発行

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	42,645	3,636	257	3,469	42,554	70,325
	構築物	1,840	221	15	194	1,852	5,946
	機械及び装置	69,356	19,816	759	11,698	76,715	139,961
	車両運搬具	216	96	1	77	233	461
	工具、器具及び備品	1,630	882	10	458	2,044	5,130
	土地	15,223	344			15,567	
	建設仮勘定	5,564	32,300	25,748		12,116	
	計	136,477	57,298	26,793	15,897	151,084	221,824
無形固定資産	ソフトウェア	3,037	2,081	36	884	4,197	4,591
	計	3,037	2,081	36	884	4,197	4,591

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加額

(生産設備)	プラグ生産設備	8,086百万円
	センサ生産設備	6,486百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,778	14	75	9,717
株式給付引当金	92	144	35	201

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日(注)1	3月31日、9月30日
1単元の株式数(注)2	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注)3	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

(4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 電子公告を行うホームページアドレスは https://www.ngkntk.co.jp/ir/public_notice/ です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2019年4月10日関東財務局長に提出

(2) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

2019年6月14日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月26日
関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第118期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月26日
関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2018年7月12日関東財務局長に提出

事業年度 第118期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

(6) 四半期報告書及び確認書

第119期 第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月10日
関東財務局長に提出

第119期 第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月9日
関東財務局長に提出

第119期 第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月13日
関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2018年6月26日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

2019年2月25日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北 尚史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	時々輪 彰久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北尚史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	時々輪 彰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。